



すみだ まこと
住田 誠

■ 産業団地確保に向けた取組状況について
■ 造船分野への支援の考え方について



産業団地開発の状況について

問 県内他自治体では、産業団地造成の動きが具体化しており、現時点で分譲可能な産業団地を持たない本市においては、産業団地の確保が喫緊の課題である。本年度行った「市独自による産業団地開発」の検討内容と、今後の事業の進め方について問う。

答 三原西部工業団地近接の市有地開発について、精査の結果、当初想定を上回る整備費により事業採算性の確保が困難と判明した。今後は、近隣民有地を含めた開発の可能性を探るべく、令和8年度に土地所有権や規制等の基礎調査を独自で行う。併せて、短期的な対応策として、工業団地内の公園予定地（市有地）約1・4haを産業用地として売却できるように、検討を進めていく。

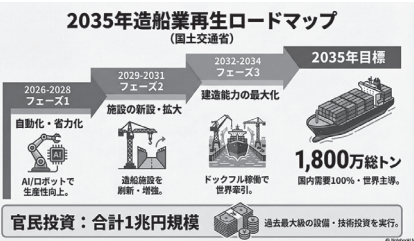


三原西部工業団地
(小原地区)

造船分野への支援について

問 市長の施政方針において「国の17の戦略分野の一つである造船分野について、今後も継続的な投資促進を図られるよう、国や県と連携して取り組む」と、特定の産業分野への言及があったが、どのような支援を想定しているのか、市長の考えを問う。

答 造船業は、本市の基幹産業の一つであり、関連事業者を含め、高い付加価値と多くの雇用を生んでいる。造船産業では、国策として掲げられている「造船業再生ロードマップ」にあるとおり、生産施設の規模拡大や設備の新設など、官民双方からの大きな投資が期待されている。この好機を確実に捉え、本市造船産業のさらなる発展に向けて、事業者の投資が促進されるよう、私自身が先頭に立ち、率先して取り組んでいく。



総 括 質 問

大規模災害への備えについて

問 令和6年8月宮崎県で震度6弱の地震が発生し、気象庁が初めて南海トラフ地震臨時情報を発表したこと、全国的に危機意識が急激に高まった。今後発生が懸念される大規模地震や、激甚化する風水害に備えた取組について、次の点を問う。

答 ①市民の自助の重要性の認識や防災意識の向上を図るため、防災訓練や防災講演会の開催、地域防災タイムライン作成支援などの啓発活動を実施。共助の取組として、防災士の育成や地域防災リーダー養成講座の開催などにより自主防災組織の育成・活性化を図っている。取組状況について、長期総合計画で成果目標としている防災意識浸透度や防災訓練実施率は目標達成に至っていないもの、着実に成果は上がっている。



なかさこ ゆうぞう
中迫 勇三

■ 大規模災害時への本市の備えについて
■ 市民により愛され親しまれる児童遊園について



指定緊急避難場所等について

②指定緊急避難場所等は、災害対策基本法に基づき災害種別を踏まえて指定している。見直しは、公共施設マネジメントによる施設の統廃合などに合わせ必要に応じて随時行っている。また、本市の指定緊急避難場所に加え、親戚・知人宅やホテル、旅館など複数の避難先を確保するよう継続して周知している。

③市内のあらゆる地域で孤立集落が発生する可能性があること認識している。各家庭での水・食料・生活必需品の備蓄の周知や自主防災組織への備蓄支援を行うとともに、44箇所に災害時必要物資を分散備蓄している。また、孤立集落発生時を想定した大型ドローンによる物資輸送訓練などを実施している。



ドローンによる物資輸送訓練



こみやま ゆみ 美子

- 巨大地震への対応について
- 学校での減災教育について
- 三原市男女共同参画プランについて



巨大地震等への対応について

問 令和7年10月「広島県地震被害想定調査結果」が発表された。

被害想定で変更になった事、死者数・被害者数が増加した理由を問う。

答 本市における南海トラフ地震の被害想定では死者数が1044人から2104人となり、避難所への避難者数は14253人から17815人に増加した。

死者数は避難速度を地面傾斜や避難行動要支援者の同行の有無に応じて設定したこと、避難者数は半壊建物からの避難割合を増やしたことが増加の主な要因である。

問 新しい被害想定に対する対応について問う。

答 津波浸水ハザードマップを電子版とともに紙媒体で作成し、津波浸水区域内の世帯及び事業所に全戸配布する。また、津波浸水深看板も更新する。

があるのではないかと問う。

答 各家庭において簡易トイレ等の備蓄は重要である。また、津波警報等発表された場合は直ちに避難が大前提であり周知している。

学校での減災教育について

問 学校現場では、地震発生時に「自分の体を守る行動」として近くに机等があればその下に入り揺れが収まるまで待つこと、無い場合は頭を手で守りうずくまる姿勢を取る事を長年教えられている。

天井の崩落による重さに机が耐えられるか、うずくまった姿勢では周囲の状況把握が遅れ、とっさに動けない等の指摘があるが対応を問う。

答 従来の訓練の盲点を突くものと捉える。これまでの常識に捉われることなく、より実効性の高い減災教育の普及に努める。



机などがあるとき



机などがないときに頭を守る姿勢

総括質問



ひでまさ みやがき 秀正

- デジタルデバイス（情報格差）対策の推進について
- 農林業の担い手不足による荒廃農地及び山林の管理問題について



デジタルデバイス（情報格差）対策の推進について

問 デジタル弱者対策として、全国自治体ではスマホ購入助成や通信費補助、講習会拡充など包括的支援策を進め効果を挙げている。このことについて見解を問う。

答 スマホの普及率が一定の水準に達成しており、購入助成や通信費の補助の実施は考えていない。

問 市の答弁での「①スマホを持つ、持たないにかかわらず、全ての方に災害情報が行き届き、スムーズに行政手続きができることが重要。②デジタルデバイス対策をバランス良く推進していく」とはどういうことか、それぞれの具体例を問う。

答 ①スマホがある、ないによって行政サービス提供に格差を生じさせないことが重要という趣旨である。②その他の施策とデジタルデバイス対策をバランス良く推進する具体例として、かんきょうカレンダー（ごみ出しカレンダー）やごみの分別ガイドの誌面の内容を改善または充実し、デジタルデバイス対策を進めつつ、

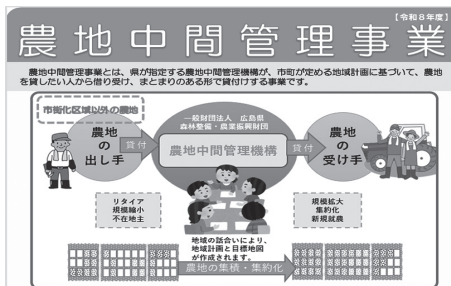
デジタルでいつでも、どこでも、誌面より便利に情報が得られる市民を増やすように進めたい。

農林業の担い手不足による荒廃農地及び山林の管理問題について

問 農林業の担い手の高齢化が進み、後継者がいない農地や山林が増加している。今後、農地や山林は負の不動産として放置されるのか。それとも地域資産として活かしていくのか。農地バンクの現状と今後の対策について問う。

答 令和8年度から、地域の実情に応じた農地利用の将来像となるようモデル4地区を定め、計画のブラッシュアップに取り組んでいく。地域計画の具体化と実現に向け、今後

も、農地バンクや農業委員等と連携し地域計画の実効性を高めたい。





村上 真以
むらかみ まい

■ 本郷地区における多世代交流型複合拠点整備について



本郷地区における多世代交流型複合施設整備について

問 令和6年度から「こども誰でも通園制度」が、試行的に実施されている。本郷幼稚園の園児数の現状は、定員120名に対し、現在は34名と定員の3割を切る状況である。これらを踏まえ、本郷地区における幼稚園・保育所機能の方向性を問う。

答 本市では、7年3月に第4期三原市幼稚園・保育所等適正配置実施計画を策定し、持続可能な教育・保育体制の構築に取り組んでいる。該当地区の既存の施設については、施設の更新時期を捉えた認定こども園化の検討を進めている。

具体的整備手法や実施時期等について調整を行い、順次実施に移していく予定である。

問 幼稚園・保育所の統合を契機とした多世代交流型複合拠点整備の可能性について問う。

答 高齢者サロンや地域交流機能を併設する複合拠点化については、公共施設の集約による管理コストの抑制、利便性は考えられる



が、セキュリティ対策に課題があり、多世代交流拠点施設としての機能を併せて整備することは困難である。

問 単なる施設の縮小ではなく、子育てを核に、多世代が支え合える拠点として多世代交流型拠点の整備の検討対象として位置づける考えはあるか問う。

答 多世代交流拠点は地域維持に寄与するが、防犯や安全面などの運用課題が多い。本市としては、まずは、認定こども園としての教育・保育環境を早期に確保することを優先し取り組む。

総 括 質 問



田中 裕規
たなか ひろき

〈市長の施政方針について〉
■ 本郷産業廃棄物最終処分場に係る本市の対応について
■ 最低評価を受けた中小企業との「価格交渉・価格転嫁」について



問 市長の施政方針の中で、水質汚濁の防止や生活環境保全の取組を進めると宣言されたが、具体的に何をするのか。

答 河川での水質監視・モニタリングが水質汚濁を早期に把握するための重要な対策と考えている。

問 それは汚濁防止や生活環境保全の取組ではなく、現状調査の強化ではないか。

答 水質変化の早期把握は、県の監視・指導につながるため、水質汚濁を防止する取組と認識している。

問 市は林地開発審査で、排水接続先の河川等管理者の同意を確認せずに、他の工事許可で問題ないと判断し許可を出している。本市の審査に瑕疵があると言わざるを得ないが、どう判断するのか。

答 排水施設の整備に必要な申請が許可となる見込みから、同意が得られていると判断をしている。

問 推定で問題なしと判断している。他の工事許可と林地開発における河川等管理者の同意は法律上も意味合いが異なる。河川等管理

者である国交省と県に排水に関する問題ないと判断し、接続同意をしたのかを確認すべきではないか。

答 適切に判断をしている。
意見 問題ないと言い切るが、排水口が接続された国道2号線側溝での大雨時の流量計算結果を確認したいので、後日示してほしい。

問 令和7年秋に中小企業庁が実施した、中小企業との価格交渉に後ろ向きな行政の評価で、本市は全国で最低評価を受けたが、どこに問題があったと考えているか。

答 建設工事請負契約では受注者からの物価変動による請負代金変更の交渉は認めているが、その他の契約では現在受注者からの価格交渉に応じる仕組みがなかった。

問 この評価結果を受け、本市はどのような改善策を行うのか。

答 受注者から価格交渉の申出があった場合は、速やかに協議に応じることを契約書の条文中に明記し、契約時に説明する。また、協議の上、契約変更契約が必要と判断した場合は、変更契約を締結するように改める。



おかだ なおき
岡田 直己

■ 投票率向上に向けた取組について

投票率向上に向けた取組について

問 イオン三原店の期日前投票所について、初設置からこれまでの各種選挙を通じての全体的な評価について問う。また、市民の方々から開設期間の延長を求める声が多くあり、検討してはどうか。

答 イオン三原店の期日前投票所については、選挙の度に利用率が増加する傾向にあり、利便性の高い立地による投票環境の提供に大きく寄与していると評価している。また、開設期間の延長については、同様の意見を頂いており、こうしたご意見や選挙ごとの投票率、期間を通じての利用状況等を踏まえ、より利便性の高い投票環境の提供につながるよう検討する。

問 令和7年7月の参議院議員通常選挙以降、高校生の投票立会人を起用しているが、その取組結果の評価と課題及び今後について問う。

答 従事後のアンケートでは、生徒や学校側から好評な回答を頂いており、課題と懸念していた「報酬、保護者の理解・協力」について



でも「問題ない」旨の回答を頂いた。しかし、この度の衆議院議員総選挙のように急な対応が必要になった場合には、事前調整に苦慮するなどの新たな課題が見つかった。引き続き、研究していくとともに取組を継続したいと考えている。

問 年代別投票率の傾向はどのようになっているのか。また、期日前投票所の利用者が増加傾向にある現状から、共通投票所の設置検討を含めた当日投票所の在り方を見直していくべきではないか。

答 年代別投票率については、60代・70代の投票率が高く、10代・20代の投票率が低い傾向にある。また、共通投票所の設置については、現時点では時期尚早であると考えている。

当日投票所の在り方については、期日前投票の利用増加に伴い、当日投票所の利用も変化していることから、開設時間の短縮なども含め、見直しの余地があると考えている。

こうした状況を踏まえ、引き続き、調査研究していく。

総 括 質 問



まつ さとし
松野 諭

■ 地場産業の販路開拓への支援について

地場産業の販路開拓支援について

問 販路開拓支援の現状と取組について問う。

答 本市では、東京の県アンテナショップ「ひろしまブランドT.A.U」において、ふるさと納税返礼品をPRし、販路拡大と認知向上に取り組んでいる。また、商工団体と本市が連携して策定した「経営発展支援計画」に基づく取組として、展示会等への出展支援を行い、小規模事業者の持続的発展を推進している。

問 首都圏の商談展示会を活用した販路開拓の支援について問う。

答 事業者の規模や事業内容に適した段階的な販路拡大の検討も重要である。展示会参加にかかる費用負担の軽減や情報提供、専門的支援の充実、多様な販路開拓などを支援する商工団体の取組と連携して、地場企業の持続的な成長に取り組んでいく。

持続可能な農業の推進について

問 環境にやさしい農業に向けた市の考え方を問う。

答 本市では通常の慣行農業に比



べ、化学肥料や化学農薬の使用を低減する農業と有機農業を環境にやさしい農業と位置づけている。環境負荷の低減と生産性・収益性を両立する、持続可能な農業経営となるよう取り組んでいく。

問 持続可能な農業の具体的な取組について問う。

答 県内他市町に先駆け、今年度「三原市みどりトータルサポートチーム」を設立し、環境にやさしい農業の意識醸成と合意形成を図るとともに、環境にやさしい農業に対する農業者の意識や意向及び実需者等のニーズを把握し、持続的な農業経営体制となるよう取り組み、やさしい農業の推進に努めていく。

三原市みどりトータルサポートチーム

